

# 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合人事行政の運営等の状況について

平成28年12月

組合職員の任免、給与、勤務条件などの公平性及び透明性確保のため、地方公務員法及び組合条例の定めにより、人事行政の運営等の状況について公表します。

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合  
管理者 気仙沼市長 菅原 茂

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況（特別職を除く）

### (1) 職員数の状況

区 分	H27.4.1現在	H27.4.2 ～ H28.4.1			H28.4.1現在
	職員数(うち再任用者数)	退職者数	再任用者数増減	新規採用者数	職員数(うち再任用者数)
一 般 職	12 ( 0 ) 人	0 人	0 人	0 人	12 ( 0 ) 人
消 防 職	181 ( 8 ) 人	7 人	△5 人	9 人	183 ( 3 ) 人
合 計	193 ( 8 ) 人	7 人	△5 人	9 人	195 ( 3 ) 人

### (2) 部門別職員数の状況

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成28年度	平成27年度		
一般行政 部 門	事務局	7 人	7 人	0 人	
	美術館	5 人	5 人	0 人	
消防部門	消 防	183 人	181 人	2 人	新規採用者9人、退職者7人
合 計		195 人	193 人	2 人	

※組合定数条例で職員の定数は211人となっている。

### (3) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数(人)	9	36	38	18	17	25	24	6	6	9	4	3	195
構成比(%)	4.6	18.5	19.5	9.2	8.7	12.8	12.3	3.1	3.1	4.6	2.1	1.5	100

## 2 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	歳出額(A) 千円	実質収支 千円	人件費(B) 千円	人件費比率 (B/A)	(参考)H26年度 の人件費比率
平成27年度	1,788,003	45,566	1,331,047	74.4 %	72.6 %

### 3 職員給与の状況

#### (1)職員給与費の状況(一般会計の当初予算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人あたり 給 与 費 (B/A) 千円
		給 料 千円	職 員 手 当 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 千円	計 (B) 千円	
平成27年度	196 人	629,252	177,210	229,278	1,035,740	5,284

※1 職員手当には退職手当を含みません。

※2 特別職に支給される報酬は含みません。

#### (2)職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,905 円	331,561 円	40.8 歳
消 防 職	262,777 円	323,571 円	32.8 歳
宮 城 県 (一般行政職)	321,467 円	401,885 円	42.3 歳
国 (一般行政職)	331,816 円	410,984 円	43.6 歳

※平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当などの手当を加えたものです。

#### (3)職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		初 任 給	区 分		初 任 給
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	宮 城 県 (一般行政職)	大 学 卒	184,400 円
	高 校 卒	144,600 円		高 校 卒	149,900 円
消 防 職	大 学 卒	202,400 円	国 (一般行政職)	大 学 卒	176,700 円
	高 校 卒	163,200 円		高 校 卒	144,600 円

### 4 職員数等の状況

#### (1)一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合 計
標 準 的 職 務 内 容	主 事	主 事	主 任	主 幹	副 参 事	事 務 局 次 長	事 務 局 長	
職 員 数	2 人	1 人	4 人	2 人	1 人	1 人	1 人	12 人
構 成 比	16.7 %	8.3 %	33.4 %	16.7 %	8.3 %	8.3 %	8.3 %	100 %

## (2) 消防職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
標準的な 職務内容	消防士	消防士長	主 消 防 士 長	任 係 所 長 補 佐	長 出 張 所 長 補 佐 課 長 直 司 幹	次 署 課 副 分 指 揮 隊 長 長 事 長	消 防 長	合 計
職員数	70 人	43 人	18 人	20 人	19 人	12 人	1 人	183 人
構成比	38.3 %	### %	9.8 %	10.9 %	10.4 %	6.6 %	0.5 %	100 %

## 5 職員手当の状況(平成27年度)

## (1) 期末手当・勤勉手当(支給割合)

区 分	手 当 の 内 容					
期末手当 勤勉手当	支 給 割 合	区 分	6 月 期	12 月 期	年 計	増減(対前年度)
		期末手当	1.225 月分	1.375 月分	2.600 月分	
		勤勉手当	0.750 月分	0.850 月分	1.600 月分	0.100 月分
		計	1.975 月分	2.225 月分	4.200 月分	0.100 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置：有り						

## (2) 退職手当(支給率)

区 分	手 当 の 内 容					
退職手当	支 給 率	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		自己都合	20.445 月分	29.145 月分	41.325 月分	49.590 月分
		勸奨・定年	25.55625 月分	34.5825 月分	49.590 月分	49.590 月分
	1. その他の加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 2. 1人あたり平均支給額：20,470千円(平成27年度退職者の平均)					

## (3) 一般会計における特殊勤務手当

区 分		全 職 種	
支給実績(平成27年度決算)		1,916,440 円	
手当の種類(手当数)		5 種類	
支給職員1人あたりの平均支給年額(平成27年度決算)		15,090 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度決算)		65.1 %	
内 容	①救急業務手当	1回 100円	②機関勤務手当 1当務 100~80円
	③火災・救助業務手当	1回 200円	④高速消防救急艇勤務手当 1当務 200円
	⑤潜水業務手当	1回 500円	

## (4) 一般会計における時間外勤務手当

平成27年度	支給総額	31,682 千円
	職員1人あたりの支給年額	173 千円
平成26年度	支給総額	33,180 千円
	職員1人あたりの支給年額	182 千円

## (5) 一般会計におけるその他の手当(平成28年4月1日現在)

区分	内 容
扶養手当	1 配偶者：月額 13,000円 2 配偶者が無く、扶養親族がいる場合：1人目 11,000円、2人目 6,500円 3 その他の扶養親族：1人につき、6,500円 4 特定扶養(満16歳～22歳までの子)：1人につき、5,000円加算 ○ 国の制度との異同：国と同じ
住居手当	1 借家・借間に居住している職員：27,000円を限度に家賃に応じて支給 ○ 国の制度との異同：国と同じ
通勤手当	1 交通機関などの利用者：55,000円を限度に運賃に応じて支給 2 交通用具の利用者：使用距離に応じて、2,400円～32,700円を支給 ○ 国の制度との異同：1については、国と同じ 2については、国は2,000円～31,600円を支給

## 6 特別職の報酬等(平成28年4月1日現在)

職 名	区分	報酬額	職 名	区分	報酬額
管理者	年額	69,000 円	教育委員会	教育長	年額 48,000 円
副管理者	年額	60,000 円		委員	日額 5,300 円
議 会	議長	年額 56,000 円	情報公開・ 個人情報保護 審査会委員	弁護士	日額 30,000 円
	副議長	年額 48,000 円		知識経験者	日額 6,800 円
	議員	年額 46,000 円			
監査委員	議会選出	日額 6,300 円	地方公務員法第三条第三 項第二号及び第三号に掲 げる特別職の職員	日額	予算の範囲 内で任命権 者が定める額
	識見を有する者	日額 6,800 円			

7 職員の勤務条件、サービス、研修等の状況

(1) 勤務時間(一般職の標準的なもの)

勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
1日 7時間45分	午前 8時30分	午後 5時15分	午後0時から 午後1時

(2) 休暇の種類など

種類	内 容
年次有給休暇	年20日付与
病 気 休 暇	90日以内の必要な期間
特 別 休 暇 (主なもの)	結 婚 休 暇 : 連続する7日以内 忌 引 休 暇 : 配偶者10日、血族の父母7日など 夏 季 休 暇 : 7月～9月までの期間において3日以内 産前・産後休暇 : 産前8週間以内の申し出た期間、産後8週間 育児時間休暇 : 1日1時間または1日2回、それぞれ30分
その他の休暇	介 護 休 暇 : 連続する6ヶ月の期間内

(3) 育児休業の状況(平成27年度)

区 分	男 性	女 性	計
取得者	0 人	0 人	0 人

(4) 職員の分限及び懲戒の処分状況(平成27年度)

①分限処分

免 職	休 職	降 任	降 級	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

②懲戒処分

免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(5) 職員のサービスの状況

職員のサービス規律は、次の条例などに規定し、公務員としての綱紀の保持のため、随時文書などで職員への周知徹底を図っています。

- ①職員のサービスに関する規則
- ②職員の職務に専念する義務の特例に関する条例・規則

(6) 職員の研修と勤務成績の評定状況(平成27年度)

①職員研修の実施状況

区 分	受講者数 (延べ数)	研 修 名 等 (人数)
宮城県消防学校	28 人	・初任総合教育(11) ・初級幹部科(2) ・中級幹部科(2) ・火災調査科(2) ・予防査察科(2) ・特殊災害科(2) ・指揮隊長教育講習(1) ・救急救命士処置拡大講習(4) ・救急救命士再教育講習(2)
消 防 大 学 校	2 人	・幹部科(1) ・救急科(1)
救急救命東京研修所	2 人	・救急救命士養成(2)
そ の 他 (宮城県主催等)	188 人	・人事評価研修(163) ・ライフプランセミナー(1) ・時事講演会(17) ・その他(7)
合 計	220 人	

②勤務成績の評定の状況

地方公務員法第40条に基づき、勤務成績の良好な職員の昇給を実施しています。

8 職員の健康管理及び公務災害補償制度の状況(平成27年度)

(1)健康診断の状況

区 分	受診者数(延べ数)	内 容 等 (人数)
総合健康診断	186 人	・人間ドック(30) ・脳ドック(4) ・各種がん検診(152)
定期総合診断	328 人	・法定健康診断等 春季(184) 秋季(144)

(2)公務災害の認定状況

加 入 団 体	認 定 件 数
地方公務員災害補償基金宮城県支部	1 件

9 公平委員会の状況(平成27年度)

県人事委員会より報告を受けた公平委員会の業務の状況

- ①勤務条件に関する措置要求 : 該当なし
- ②不利益処分に関する不服申立 : 該当なし